

# 令和元年度事業実施報告

## 1. 概況

令和元年度の日本経済は、改元に伴う新たな時代を迎えることとなり、また緩和的な金融環境等を背景に雇用・所得環境の改善から穏やかな回復基調が続いてきたものの、米中経済摩擦に伴う中国経済の減速、ブレグジット等欧州政局の不安、人手不足に伴う人件費の増嵩などに加え、年度後半には消費税増税などから景気後退の局面となりました。また、国内ではCSFがワクチン接種により沈静化する一方、中国等でのASFの感染拡大から豚肉の生産が減少し、世界の食肉需給に影響を及ぼす事態となりました。こうした最中、昨年末に中国で新型コロナウイルス感染症が発生、瞬く間に世界に広がり、内外経済のさらなる下振れが懸念される極めて厳しく予断を許さない状況となっています。

こうした中、(一社)日本食肉協会(以下、協会という。)は、感染拡大に伴い学校の臨時休校など事態の深刻化を受け、全国食肉事業協同組合連合会(以下、全肉連という。)など連携して農林水産省に対し5団体連名の要望書を提出(3月4日)。食肉卸・小売事業者の資金融通、雇用、学校給食の休止等の対策に万全を期すよう強く要請するとともに、全肉連とも連携しつつ、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関連した支援対策の周知に努めました。

また、協会は食肉に対する信頼確保と更なる業界発展のため全肉連の委託事業として全国6ブロックで会員相互の情報交換、消費者等との意見交換等を目的とするセミナー、研究会の開催に取り組みました。さらに、これら各ブロックでの議論及び成果を踏まえ、(公社)日本食肉協議会の助成を受け、11月に京都府において、全国会議を開催し、「食肉流通の課題とその対応—人材確保と育成(サブテーマ)」についてグループディスカッション、優秀論文の発表・表彰等の実施、また同志社大学の亀田尚己名誉教授による講演「モノ・カタ・コトを売る時代の経営戦略」を実施し、食肉流通の課題解決に向け、全国ネットでの情報交換、交流、課題の共有化を図るとともに、次代を担う後継者・業界リーダーの育成に努めました。

一方、(公社)全国食肉学校との連携の下に実施している「お肉検定」は、8年目を迎え、1,989名(前年2,481名)と前年を下回る受験者数となりました。

また、(一社)食品需給研究センターと協力し、全国規模での小売店価格調査のため調査店舗の募集・選定等を行いました。

協会会員に対して、「全国食肉ニュース」の発行、配布を通じて協会の活動状況等を定期的に情報提供するとともに、協会のホームページの内容の充実と情報発信や電子メールにより迅速な情報提供を行うなど、食肉業界の一翼を担う一般社団法人として、地道かつ積極的な取組を進めてきました。

## 2. 事業実施概要

食肉に対する消費者の信頼確保、食肉販売業者の後継者の育成確保及び食肉販売業の活性化を促進するため、次の事業を行った。

### (1) 食肉小売機能高度化推進事業（全国食肉事業協同組合連合会事業）

消費者の信頼を確保するため、消費者等へ食肉関連情報の普及を図り、国産食肉等の生産、流通に関する情報交換会を行うとともに、表示講習会等を開催した。

#### ① 食肉情報交換会の開催

各地域ブロック、支部等において、消費者の信頼を確保する目的で、消費者団体、生産者団体等と情報交換会を開催した。

#### ② 食肉表示講習会等の開催

食中毒を防止するため食品衛生法等の食品衛生法規、表示違反を防止するための食肉公正競争規約をはじめ、食肉表示やコンプライアンスの周知を目的にした食肉表示講習会等の開催をした。

### (2) 食肉流通改善研究事業（(公社)日本食肉協議会の助成事業）

今後の食肉流通改善に資するため、「食肉流通の課題とその対応 ～利益の取れる食肉販売～」をテーマに6ブロックで研究会を実施し、その集大成として11月に全国研究会を開催した。

#### ① ブロック研究会

ブロック名	開催期日	開催都市
東北・北海道	令和元年 9月 7日 (土)	福島県郡山市
関東・甲信越	令和元年 9月 8日 (日)	新潟県新潟市
京 浜	令和元年 9月 8日 (日)	東京都中央区
東 海	令和元年 9月 29日 (日)	岐阜県岐阜市
近 畿	令和元年 9月 18日 (水)	滋賀県大津市
九州・沖縄	令和元年 9月 1日 (日)	長崎県長崎市

## ② 全国研究会

- ・日 時 令和元年11月17日（日）
- ・会 場 京都市 リーガルロイヤルホテル京都
  
- ・内 容 テーマ「食肉流通の課題とその対応」

### ア グループディスカッション

8班に分け、各班10名程度で「食肉流通の課題とその対応～全国各地のヒット商品・サービス（サブテーマ）～」についてグループディスカッションを行った。

### イ 論文発表・表彰式

代表5名による論文発表と表彰

### ウ 講演

「モノ・カタ・コトを売る時代の経営戦略 ～知彼知己百戦不殆（彼を知り己を知れば百戦殆うからず）の教えと「伝える力」～」

同志社大学名誉教授 亀田尚己氏

なお、研究会の後、懇親会を開催した。

## (3) 食肉検定事業

食肉協会は、(公社)全国食肉学校と協力して、消費者への正しい食肉知識の知識を広めるため、また食肉事業者のレベル向上のための「食肉講習会」、「食肉検定（お肉博士）試験」を実施した。

### ① 検定試験

実施日：令和元年11月10日（日）

会場：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡・群馬の7会場

受験者		合格		合格率	
1級	2級	1級	2級	1級	2級
1,597名	392名	747名	285名	46.8%	72.7%

### ② 講習会（平成27年度の第4回から1級受験者のみ対象）

全国7会場で実施、受講者数1,332名

#### (4) 後継者育成・食肉通信教育事業

##### ① 通信教育の補助

食肉の生産、流通、販売等に関する基礎的な知識を習得するため、(公社)全国食肉学校が行っている通信教育(「食肉流通業務実践コース」及び「食肉原価計数管理コース」)を受講するのに要する経費の一部を助成する事業を行ったが、該当者なし。

##### ② 論文の募集と表彰

「食肉流通・販売」に係わることで、自由テーマで論文募集を行ったところ、6会員から論文の提出があり、全国会議の席上、最優秀賞1点、優秀賞5点の発表と表彰を行い、副賞を交付した。

#### (5) 食肉情報等提供事業

##### ① 食肉調査研究事業

###### ア 食肉価格調査

(一社)食品需給研究センターの小売店価格調査に協力して、調査店の募集・選定等を行った。

###### イ 新商品開発

新しい食肉関係製品を商品化し会員に普及するため、国内外の新しい食肉関係製品について調査、研究を行った。

###### ウ 最新食肉事情調査

前年度、会員有志により実施した海外食肉事情調査(令和元年7月7日～7月14日)を「世界の肉屋を見る。肉を喰らう。～第4弾—美食の国フランスの肉を深掘りする～」として報告書のとりまとめを行い、会員他、関係団体に印刷・配布した。

##### ② 食肉情報提供事業

会員に対して、協会の活動状況等を全肉連の発行する「全国食肉ニュース」を配布した。

また、協会のホームページの内容の充実を図り、情報の発信を行うとともに、電子メールによる個人会員への迅速な情報提供を行った。

#### (6) 食肉関係製品斡旋対策

食肉販売の活性化の一助に資するため、会員に対して、食肉関係製品等を斡旋販売する事業を行った。

### 3. 総務関係

#### (1) 会議開催

##### ① 令和元年度定時総会

- ・ 日 時 令和元年6月23日（日）16時15分より
- ・ 場 所 アジュール竹芝
- ・ 議 題
  - ア 報告事項
    - a 令和元年度事業計画及び収支予算に関する件
    - b 令和元年度借入金の最高限度額に関する件
  - イ 決議事項
    - 第1号議案 平成30年度事業報告及び決算の承認に関する件
    - 第2号議案 令和元年度会費徴収方法に関する件
    - 第3号議案 理事及び監事の報酬に関する件

以上すべて提案のとおり承認された。

##### ② 理事会

###### 1) 令和元年度 第1回理事会

- ・ 日 時 令和元年6月23日（日）15時10分より
  - ・ 場 所 アジュール竹芝
  - ・ 議 題
    - ア 決議事項
      - 第1号議案 平成30年度事業報告及び決算の承認に関する件
      - 第2号議案 令和元年度会費徴収方法に関する件
      - 第3号議案 理事及び監事の報酬に関する件
    - イ 報告事項
      - a 平成31年度事業計画及び収支予算に関する件
      - b 平成31年度借入金の最高限度額に関する件
    - ウ その他の事項 総会の進行手順について
- 以上すべて提案のとおり承認され、定時総会に付すこととされた。

###### 2) 令和元年度 第2回理事会

- ・ 日 時 令和元年6月23日（日）17時15分より
  - ・ 場 所 アジュール竹芝
  - ・ 議 題
    - 第1号議案 役付け理事の選定に関する件
- 総会終了後、総会において第4号議案（理事の選任）が承認されたことを踏まえ、役付け理事の選定を行った。

### 3) 令和元年度 第3回理事会

- ・ 日 時 令和2年3月25日（水）
- ・ 場 所 書面による理事会
- ・ 議 題
  - 第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算に関する件
  - 第2号議案 令和2年度借入金の最高限度額に関する件
  - 第3号議案 令和2年度定時総会の招集に関する事項
 以上すべて提案のとおり書面にて承認された。

### ③ 監事監査

- ・ 日 時 令和元年5月23日（木）
- ・ 場 所 （一社）日本食肉協会事務所 アジミックビル2F

### ④ 事業推進委員会・支部長会議

	月 日・場 所	内 容・議 題
第1回	令和元年6月23日（日） 都内 アジュール竹芝	（支部長会議） 全国会議の開催について お肉検定の実施他
第2回	令和元年8月25日（日） 都内 アジミックビル会議室	（事業推進委員会） 事業促進について
第3回	令和元年11月17日（日） 京都市 リーガロイヤルホテル京都	（事業推進委員会） 全国会議進行について 委員会活動報告他
第4回	令和2年2月29日（土） 三重県伊勢市 魚勘別館	（支部長会議） 事業促進について 支部活動報告他

## (2) 協会・事務局及び会員の現況（令和2年3月31日現在）

### ① 役 員

令和2年3月31日現在の理事・監事数

理事 19名、監事 1名

③ 事務局 2名

④ 会員数 合計278

- 1) 団体会員数 56団体
  - 食肉関係中央団体 11団体
  - 都道府県肉連 45団体
- 2) 個人会員 222名

# 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

一般社団法人日本食肉協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	101,664	154,371	△ 52,707
普通預金	5,574,948	4,369,896	1,205,052
未収入金	2,308,253	2,708,758	△ 400,505
流動資産合計	7,984,865	7,233,025	751,840
2. 固定資産			
(1)その他固定資産			
電話加入権	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	100,000	100,000	0
固定資産合計	100,000	100,000	0
資産合計	8,084,865	7,333,025	751,840
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,308,253	2,760,040	△ 451,787
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	33,933	33,960	△ 27
流動負債合計	2,412,186	2,864,000	△ 451,814
負債合計	2,412,186	2,864,000	△ 451,814
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	5,672,679	4,469,025	1,203,654
正味財産合計	5,672,679	4,469,025	1,203,654
負債及び正味財産合計	8,084,865	7,333,025	751,840

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人日本食肉協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
受取会費	4,540,000	4,530,000	10,000
県肉連会員	900,000	880,000	20,000
団体会員	1,100,000	1,100,000	0
個人会員	2,540,000	2,550,000	△ 10,000
受取補助金等	4,611,809	5,208,758	△ 596,949
全肉連事業助成金	2,308,253	2,708,758	△ 400,505
日本食肉協議会事業助成金	2,303,556	2,500,000	△ 196,444
事業収益	3,414,000	3,200,000	214,000
食肉検定事業委託金	1,764,000	1,580,000	184,000
価格調査事業委託金	1,650,000	1,620,000	30,000
雑収益	2,040,041	2,045,034	△ 4,993
受取利息配当金	41	34	7
その他	2,040,000	2,045,000	△ 5,000
経常収益計	14,605,850	14,983,792	△ 377,942
(2) 経常費用			
小売機能高度化推進費	2,308,253	2,708,758	△ 400,505
流通改善研究費	2,303,556	2,649,799	△ 346,243
給料手当	2,066,400	2,066,400	0
法定福利費	318,496	317,200	1,296
福利厚生費	60,000	65,836	△ 5,836
会議費	1,559,109	1,496,884	62,225
旅費交通費	297,820	245,072	52,748
通信運搬費	396,341	370,767	25,574
消耗品費	233,962	21,095	212,867
印刷製本費	90,000	58,320	31,680
新聞図書費	108,860	58,320	50,540
光熱水料費	162,356	162,589	△ 233
賃借料	1,154,569	1,140,888	13,681
リース料	0	102,772	△ 102,772
支払手数料	18,574	17,064	1,510
諸謝金	1,756,800	1,799,680	△ 42,880
支払負担金	160,000	160,000	0
租税公課	70,400	80,900	△ 10,500
雑費	336,700	215,040	121,660
経常費用計	13,402,196	13,737,384	△ 335,188
当期経常増減額	1,203,654	1,246,408	△ 42,754
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,203,654	1,246,408	△ 42,754
一般正味財産期首残高	4,469,025	3,222,617	1,246,408
一般正味財産期末残高	5,672,679	4,469,025	1,203,654
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	5,672,679	4,469,025	1,203,654

# 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

## 1. 重要な会計方針

### (1) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

## 2. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当する債権はありません。

## 3. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はありません。

## 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
食肉小売機能 高度化推進事 業	全国食肉事業協 同組合連合会	0	2,308,253	2,308,253	0	
全国食流通改 善研究事業	(公社)日本食肉 協議会	0	2,303,556	2,303,556	0	

## 5. 関連当事者との取引の内容

該当する関連当事者はいません。

## 6. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

# 附 属 明 細 書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

該当無し

## 2. 引当金の明細

該当無し